



理事長

桑田真治

ごあいさつ

会員の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は当金庫の業務運営に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当金庫第107期の決算内容と業務概況をご報告申し上げます。

さて、2018年度の我が国経済は、アベノミクスの推進と海外経済の成長を支えに、緩やかな回復基調が続きましたが、年度後半には、米中貿易摩擦を背景とした中国経済の減速感が高まるなど今後の国内景気の懸念材料となる事象も発生しました。また、当地では昨年7月に発生した西日本豪雨により、被災地域では経済活動、住民生活に多大な影響を被ることとなりました。

このような状況下、当金庫は協同組織原理に基づく地域金融機関として、独自性の高い付加価値営業を中軸とする「バリューアップ型金融モデル」を継続的に実践するとともに、地域経済の活性化を図るため、外部専門家とも連携し、資金繰り支援、経営改善支援、事業再生支援など中小事業者の支援を積極的におこなってまいりました。

中小事業者のお客様には、事業価値向上をサポートするため、「ビジネス交流会」の開催や若手経営者・後継者の会「おかやまPRODUCE」の運営支援等の取組みに加え、「地域活性化支援制度“エリアサポート”」では13先に対し総額500万円を贈呈いたしました。そして個人のお客様には、ライフプランニングの質的向上や金融商品のラインナップ充実による資産運用コンサルティング機能の強化、「内山下スクエア」における各種セミナーの開催や地域貢献活動などに取組み、生涯価値の向上をサポートしてまいりました。

こうした活動の結果、2018年度は、本業業務での収益力を表すコア業務純益は313百万円、経常利益は1,139百万円、当期純利益は958百万円を計上いたしました。経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、内部留保の増加に努め、自己資本の質を高めたことで10.50%を確保することができました。

今年度におきましても、おかやま信用金庫は、役職員一人一人の「人間力」を結集し、信用金庫の存在意義である「中小企業専門性」「協同組織性」「地域性」という3つの特性を活かしながら、地域金融機関としての存在を示し、より一層の社会的責任を果たしていく所存でございます。

今後とも格別のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。